

# 議会だより かどがわ

NO.132

門川町議会広報

October.2012



水揚げされたカツオ(庵川漁協魚市場)

平成23年度 決算	2P
補正予算	3P
委員会報告	4P~6P
一般質問	7P~12P
意見書等	13P

平成24年度一般会計補正予算 歳入・歳出6,373万7千円を追加

# 総額63億6,834万9千円

## ◎主な歳入

\*万円未満を省略しています。

- 普通交付税…244 万円
- 県補助金…1,388 万円
- 特別会計繰入金…1,793 万円
- 繰越金…2,947 万円

## ◎主な歳出

- 門川スマートインター予備設計委託…220 万円
- 緊急避難所設計委託（門小・草小）…626 万円
- 戸籍システム更新委託…462 万円
- 新規就農者給付金…750 万円
- 林道大池小切畑線舗装…250 万円
- 門川漁協 ATM 設置補助…63 万円
- スタンプラリー事業…100 万円
- 遠見山森林公園周辺整備…40 万円
- 小園、栄ヶ丘線排水路整備…330 万円
- 東日本大震災復興に伴うソフトボール交流大会事業…330 万円
- 上庭谷線災害復旧工事…420 万円

## 特別会計補正予算追加

- 国民健康保険事業…1 億 5,927 万円
- 後期高齢者医療…10 万円
- 介護保険事業…3,223 万円



緊急避難所予定の門川小学校



災害復旧工事箇所



緊急避難所予定の草川小学校

平成23年度決算

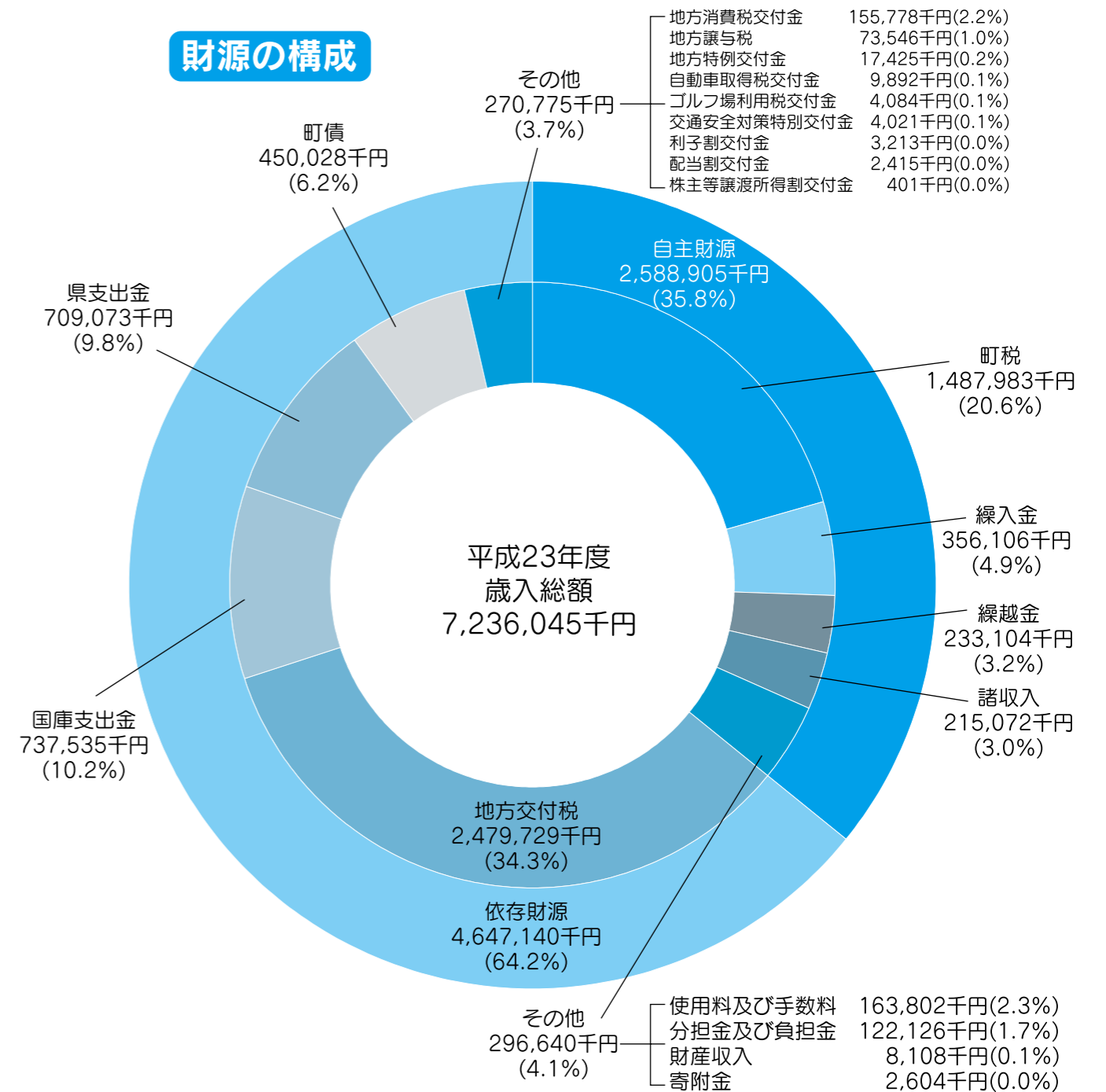
9月定例議会

# 一般会計・特別会計及び水道会計の 認定案件を可決

平成24年第3回定例会を、9月4日から9月20日までの17日間開きました。今定例議会においては、諸報告3件、決算認定6件・補正予算4件、条例2件、協議1件、同意3件、発議1件が審議され原案通り可決しました。意見書は産業建設常任委員会に付託しました。

一般質問では、9月5日に6名が登壇し、町政について論戦を行いました。

## 財源の構成



・自主財源 35.8%(昨年度34.4%) ・依存財源 64.2%(昨年度65.6%)  
町民1人当たり町債残高280,000円(昨年度281,000円)

### 総務財政常任委員会報告

本委員会に付託された平成23年度一般会計の歳入、歳出決算認定について、全員賛成で認定しました。

#### 議会事務局

定例会を4回、臨時会を2回、計6回。延べ、61日間の日程で審議した。案件は定例会で65件、臨時会で2件の計67件を審議した。これらに関連して行われた各常任委員会は総務財政常任委員会8回、文教厚生常任委員会9回、産業建設常任委員会16回、又、議会広報編集特別委員会10回、議会運営委員会15回を行ったほか、議員研修や各種大会に参加、特に23年度は2年毎に行っている県外の所管事務調査を行った。

#### 総務課

その結果議会費の決算額は人件費を含め1億590万円となった。公平委員会費は、東白杵郡内5団体の共同事務処理を行い、3名の経費で35万円。監査委員会費は監査委員2名分の関係経費で決算額は122万円となっている。

昨年度より3951万円削減されている。

#### 弁償金について

本人が入院等で返済が困難のようである。23年度は14万2千円の返済をしている。

#### 職員の住居手当について

県内26市町村で、9市町が支給している。今後、職員組合とも協議が必要。

#### 防犯灯について

23年度は地区の要望により2基整備した。地区での整備は10地区あり7割助成している。

#### 税務課

町税は個人町民税は、前年より812万円減収、固定資産税が286万円増収、その他、軽自動車税、タバコ税、入湯税等合わせて、町税収入は14億8798万円。前年より92万円の増収となっている。

徴収嘱託員について

毎年契約更新で採用23年度の徴収実績は現年度分6500万円、年度分2300万円、計8800万円。

#### 企画財政課

歳入の主なものは、財産管理費7億7670万円、企画費1682万円、心の杜施設管理費1億7670万円、公統計費821万円、公債費が長期償還元金5億956万円、同償還利息8792万円等。財政運用に当っては、積極的に財源の確保に努める一方で、歳出面において行財政改革に努める等、常に健全運営に心がけた。その結果、平成23年度の財政指標は実質公債費比率で昨年度より1.2減少している。

心の杜ベレットボイラー



心の杜の売店での弁当販売について(食堂との関係から)心の杜の運営について

弁当販売については実情を検証する。入館者は安定しているが、今後ともサービス向上に努める等、管理運営に努める。

#### 場外車券売場周辺環境整備補助金について

23年度は、地域の公共施設整備等49件、894万円を助成。

町づくりプレイヤースポーツについて

町内の本町ふるさと会、三ヶ瀬地域活性化対策等の4団体に支援している。

#### 会計課

一般会計、各特別会計、企業会計の現金出納管理業務に当たり、歳入総額が117億8079万円、その他各種基金等の管理業務を厳正に行っている。特に公金の収納業務において、納税者の利便性を考慮したコンビニ収納取扱いは、計画見込みまでには至っていないが、現状のデータを見ると町税その他公金取扱件数は9013件となっている。

### 文教厚生常任委員会報告

本委員会に付託された平成23年度一般会計、国民健康保険事業特別会計、老人保健特別会計、後期高齢者医療特別会計及び介護保険事業特別会計の歳入歳出決算認定について、全員賛成で認定しました。

#### 町民課

一般会計歳出の主なものは、町民窓口係では、戸籍電算化保守委託料や機器使用料1579万円、健康づくり係では、妊婦・乳幼児健診など各種健診委託料8068万円や二次救急医療体制整備や延岡市夜間急病センター(小児)等に係る負担金2040万円である。また、緊急、ふるさと雇用費にて、ヘルシーメニュー導入事業(委託費943万円)を行った。

国民健康保険事業特別会計では、歳入総額は、27億6919万円(前年比3.7%増)、歳出総額25億4761



万円(同2.4%増)で、単年度収支額で3913万円の黒字決算となった。しかし、一人当たりの医療費は年々増加しているため、各検診の受診率向上に更なる努力が必要である。

後期高齢者医療特別会計では、歳入総額は3億4997万円(前年比2.8%増)、歳出

#### 福祉課

地域福祉係の一般会計の主な歳出は、老人福祉施設入所措置費、生活介護費などの扶助費4億5770万円及び国民健康保険事業等の3の特別会計への繰入金7億1113万円である。

子育て支援係の主な歳出は、民間保育園運営費、子ども手当や乳幼児医療費等の扶助費8億7252万円が主である。介護保険事業特別会計は、歳入総額14億1160万円(前年比1

1%増)、歳出総額は13億7695万円(同1.2%増)で、うち保険給付費が12億6126万円、歳出の91.6%を占める。要支援・要介護認定者数は年度末で826名である。

#### 百歳体操の実施状況

14箇所183名が参加している。効果も出てきており、他の地区にも広がっている。

#### 保育料滞納分の徴収は

納付相談を行いなから徴収業務に対策を講じていく。

#### 教育総務課

歳出1億8364万円の主なものは、幼稚園奨励費や生徒派遣事業の補助金2120万円、小中学校の光熱水費や教科書改訂に係る消耗品等の需用費6344万円、委託料1855万円である。

#### 奨学金貸付金の未払金対策は

再三催促している。コンビニ収納や口座振替の周知を図り収納率の向上につなげたい。

#### 社会教育課

また、共同調理場を含む学校給食費4446万円は、燃料費などの需用費1304万円及び調理や配送の業務委託料2706万円が主である。



海浜公園内園路改修工事

園路改修工事を含む保健体育費1509万円である。

なお、当年度は町民体育大会を実施した。また購入図書数は、5258冊である。

#### スポーツ振興事業の状況は

小学生ソフトボールやサッカー大会開催をはじめ、県以上の大会に参加する個人や団体へ派遣費の補助を行った。

#### 委員会(ウツ)

国民健康保険事業では黒字となりましたが、まだまだ財政運営は厳しい状況です。

地方経済を取り巻く環境は依然厳しく、財源確保と効率的な行政運営により、住民福祉の向上にさらに努めるよう要望するものです。

# 一般質問 6名が登場！

## 町政を問う！



### 町づくりアイデア募集事業について

安藤 福松

### 町長 町民や団体等と協働の町づくり推進

**町長** 本町は限られた財源の中、事業の「選択と集中」を図りながら、住みよい町づくりに取り組んで参りました。今日の社会情勢は、急速な時代の進展により、継続的に取り組まなければならぬ課題とともに、新たな課題にも対応していく必要があります。本町においては、平

**問** 本町は住みよい町づくり、人にやさしい町づくり等、日本一住みよい町づくりをめざし、町づくりプレイヤー事業の支援等、町民が夢と希望、誇りの持っている町づくりを展開しています。さらに一歩前進し、子供から高齢者まで町づくりに関するアイデア募集事業を行う。優秀なアイデアについては「優秀賞」として表彰する等、町民総参加の町づくりの推進について、町長の考えを伺います。

成19年度から町民が提案・実施する町づくりプレイヤー事業を実施し、これまで延べ13団体が様々な事業に取り組み成果を上げています。また、今年度から「門川町職員町づくり研究会」を立ち上げ、高速度道路開通後の門川町を見据えた新しい町づくりについて調査・研究を行っています。町づくりの基本は住民相互の理解にあり、町づくりには様々な手法があると思いますので、ご提案の「アイデア募集事業」につきましては、研究課題として前向きに検討して参りたいと考えます。



コモダ池



町づくりプレイヤー事業  
コモダ池再生事業の生態学習会

## 産業建設常任委員会

本委員会に付託された平成23年度一般会計・特別会計・水道事業会計の歳入歳出決算認定について審査した結果、全員賛成で認定しました。

### 産業振興課

「農林水産業費」  
3億1175万円  
農業委員会は、委員の報酬が主で、今年度は、13回会議を開催した。

出された。  
公有林野備事業費924万円は、町有林の除間伐、作業路整備を行った。  
治山林道費1300万円は、大池小切畑線林道舗装工事等を行った。

### 環境建設課

「土木費」  
4億9171万円



曾根・米の山線現地調査

主な事業は、松瀬・川水流線、曾根・米の山線改良工事に5715万円その他本町尾末線などの道路維持工事、西又谷川護岸工事、及び宮ヶ原、上町などの都市公園トイレ設置工事等を行った。

中須ポンプ場工事1億9486万円については、電気・機械設備工事などを行い23年度までで工事が完了した。また、スマートインターチェンジ設置に伴う計画書作成に645

「水道事業会計」  
収益的収入合計は、3億268万円、支出合計は2億8131万円、21337万円の赤字決算となった。

「簡易水道事業特別会計」  
歳入歳出総額は、1039万円で、今年度は上野野配水池改修工事を行った。町からの繰入金は587万円である。



城ヶ丘団地現地調査

農業振興費1673万円は、農協のミニトマト自動計量パック詰め機械設置事業への補助金が主なものである。畜産業費2215万円については、鳥インフルエンザ被害対策として1517万円を支出した。

「水産業費」  
8409万円  
水産業振興費7038万円については、イセエビ、アワビなどの放流事業95万円、マグロ養殖種苗供給事業141万円などの補助金負担金を支出している。

「衛生費」  
5億2852万円  
環境衛生費1億1094万円の主な事業は、合併処理浄化槽設置事業補助金6075万円及び日向東白杵南部広域連合東郷霊苑への負担金1793万円を支出した。

「水道事業会計」  
収益的収入合計は、3億268万円、支出合計は2億8131万円、21337万円の赤字決算となった。

「簡易水道事業特別会計」  
歳入歳出総額は、1039万円で、今年度は上野野配水池改修工事を行った。町からの繰入金

「委員会としては」  
現地調査を行った結果、果町民の生活道路である町道等の補修を必要とする箇所が見受けられたので、それへの対応と、町内農家戸数に占める約8割の小規模農家の高齢化をふまえて、地域リーダーの確保など活性化に向けた取り組みが必要であるとの意見の一致をみた。



### 姉妹都市提携の考えは 森 誠一

#### 町長 今後の検討課題

今年、門川町マスコットキャラクター選考事業、「古事記編さん1300年」事業へ

白杵広域観光推進協議会等の行なう事業に対しては、積極的に参加し、昨年のタビハクの実施、福岡で行なった日向東白杵広域観光展、マスコミの招へいツアー。

姉妹都市等の事業により住民同士のつながりが強いものとなり、独自の民間交流に発展し、観光・物産のピールに役立つメリットがある、しかし一方では、特に交流事業にかかる経費に対し、効果が見えにくい、といったこともある。

南町原山住宅跡地について

昨年度に解体された住宅跡地は、現在、グランドゴルフ場として利用されているが、今後の利用計画は、

跡地の利用計画については、町の行政運営上、どのような活用が有効かつ効果的であるか、周辺地域・環境との調和などを総合的に判断しながら、売却や貸付など、あらゆる方法を視野に入れ、今後の検討課題とさせていただきます。



解体後



解体前原山住宅

問 姉妹都市（提携都市・友好都市）の提携を結び他市町村との交流を通して、門川町の観光の振興の一助となるのではないかと考えるが、町長の考えは。

#### 町長

本町は豊かな自然と歴史を持ち、観光資源としては十分な魅力をもっていると思っております。

東九州自動車道の開通にあわせて、本町が通過都市とならないよう、様々な方法でその魅力の発信を行っているところであり、特に県や、日向・東

の参加等々を行い、宮崎県の全国に展開する事業の中で門川町の魅力をアピールしている。姉妹都市等における県内の状況は、海外都市との提携をしている自治体が7市1町、国内都市との提携をしている自治体が5市7町1村あります。

#### 町長

姉妹都市等の提携をしている都市どうしには、自然環境が類似している、などの共通性に起因するもの、歴史的なつながりがあるもの、あるいは提携以前から市民レベルで交流しているなど、提携のきっかけとなる事象がある。

姉妹都市等の事業により住民同士のつながりが強いものとなり、独自の民間交流に発展し、観光・物産のピールに役立つメリットがある、しかし一方では、特に交流事業にかかる経費に対し、効果が見えにくい、といったこともある。

売却も含め検討

当該地は、町営原山

住宅として7棟、26世帯を有しておりましたが、老朽化に伴う、住宅の立替計画の中で、原山住宅の戸数を栄ヶ丘団地の第2期工事に組み込んで実施したため、利用用途がなくなり、本年3月に解体し、住宅跡地2863.6㎡について用途の廃止を行い、町有地として管理している。

このようなことから本町としては、先に述べた事業を継続しつつ、姉妹都市等の提携につきましましては、あらゆる角度から検討し、今後の検討課題として勉強させていただきたい。

#### 町長

運用は町だ。赤字の補填・修理費も町だ。町は町民の健康と福祉を増進するのが使命だ。この温泉建設のための補助金の法律には料金規定の根拠はないが別に料金規定の条件があったのか。

その点は存知あげてない。施設の目的を踏まえて入浴者は、延岡、日向、門川みな平等だと考えている。

#### 町長

心の中の会計について

心の中の会計を一般会計から切り離し、企業会計にして運営すべきでないか。

昨年年度、工事など特殊事情を除くと入浴者も伸びており、体育館

企業会計にすると赤字か黒字かわかる。この施設の目的、いろいろな観点から赤字が出た時、私たちは知りませんよ。というわけにはいかない。



解体後



解体前原山住宅

### かどがわ温泉、町民は半額に

神崎千香子



#### 町長 町内だけの料金設定は難しい

問 近隣では、美郷町の南郷区・山霧温泉が回数券11枚で3千円、75歳以上、障害のある方には1千500円。西郷区の温泉は回数券12枚で3千円、75歳以上の方が1千500円、日向市でも健康保険に加入している方、75歳以上は百円引きしている。



かどがわ温泉心の杜

問 心の中の会計を一般会計から切り離し、企業会計にして運営すべきでないか。

町長 企業会計にすると赤字か黒字かわかる。この施設の目的、いろいろな観点から赤字が出た時、私たちは知りませんよ。というわけにはいかない。



門川中学校図書室の様子（平成24年度読書活動推進校）

問 心の杜温泉は町民の利用が少くない。町民は半額にすべきではないか。

町長 当施設は、県北地方拠点都市の中核施設として、県北住民の福祉の向上・健康の増進・交流の場として整備している。町民だけを対象にした料金設定は難しい。

町長 赤字の主な要因に修繕料がある。一般会計からその都度出していく余裕はない。

町長 赤字の主な要因に修繕料がある。一般会計からその都度出していく余裕はない。

問 学校図書館の充実

問 学校図書館支援委員は、継続すべき。

教育長 財政的に厳しい。図書ボランティアで対応していきたい。



津波発生時の緊急連絡は 水永 正継

町長 MCA 防災行政無線などを確保している

問 津波発生時、正確な情報をいかに早く人々に知らせるかが最も重要であるが、具体的にはどのようにして緊急事態を人々に知らせるのか。
町長 津波発生時の緊急連絡体制は、国からの警報システムである全国瞬時警報システム(ジエイアラート)と接続したMCA防災行政無線、役場サイレン、携帯電話のエリアメールによる緊急地震速報・災害情報の配信により緊急連絡体制を確保している。

問 通信手段の確保は万全か。
町長 今年度、衛星携帯電話の購入により通信途絶時の整備を行い、また多様化する通信手段のニーズに対応するシステム調査として災害情報施設整備調査を実施しており、調査結果をもとに災害時の通信手段が万全を期せるよう早期に整備を図る。
問 消防団等の避難誘導に当たる側の安全はどうなっているのか。
町長 東日本大震災では岩手、宮城、福島のみならず、254人も消防団員が死亡・行方不明となっている。この教訓をもとに、団員は自らの命を守ってこそ地域のために活動できるの考えから、津波到達までの時間が短い場合は退避を優先するという方針とし、消防団安



上納屋海岸

問 終戦直後占領軍の命令に基づき、町役場の指令により、旧日本軍の爆弾を細島の沖に投棄作業中、その爆弾が爆発し、門川町の若者9名と警察官1名が死亡している。この大惨事を戦争の戒めとし、町として後世に伝える方法はないのか。
町長 当時のことを知る人が少なくなる中で、しっかりと記録としてとどめておく必要があると重く受け止めていく。生存者の方々や関係者の方々からの情報収集に努め、資料の整理を行っていききたい。そして、町立図書館において毎年終戦記念日をはさみ戦争に関する本を集めて展示している戦争コーナーの充実を図ることによって後世に伝えていきたい。

がんの予防や早期発見のための検診について

菊地 稔治



町長 各種検診による「早期発見・早期治療」の二次予防を推進している

問 市町村などが実施している五つのがん検診受診率が、平成22年度は20〜30%台にとどまっている。がん検診の受診率を上げることが町民の生命、健康を守ることはもちろん、急増する医療費を抑制する上でも重要であると考えます。
町長 ①本町における、それぞれのがん検診の受診率はどれだけの割合で、どのようになっているのか。
②国際がん研究機関は、胃がんの発がん因子はピロリ菌であると認定している。本町においても胃がん検診時に、ピロリ菌感染があるかないかを調べる検査も一緒に行えば、胃がんの予防等に効果があると考えますが、見解はどうか。
③平成23年度は、乳がん21・5%、大腸がん18・3%、ヘリカルCT肺がん17・8%、子宮がん12・3%、胃がん6・8%

②今年度から妊婦全員へ子宮がん検診無料受診券を配布し、県内県外どこでも子宮がん検診を受診することが可能。無料クーポン券配布については、大腸と子宮及び乳がんでも実施している。また、新年度のがん検診日程表や検診申込用紙の全所帯配布等を行い受診率向上に取り組んでいる。
③本町においては、有効性の確立したがん検診を実施すべきと考えており、検査対象者や検査方法については、国のがん検診指針に基づいて実施している。現段階では、ピロリ菌検査実施が、胃がん死亡率を下げるという有効性は確認されていないが、今後、厚生労働省の研究班にて進められている研究の進展や国の動向を見極めながら検討してまいりたい。



問 人は通常の衣服を身につけている状態だと、泳ごうとしても、服が体に密着しておらず水中で広がってしまうため水の抵抗が大きくなり、水着を着ているときの通常の速さで泳ごうとすると体力をいちじるしく消耗してしまいがちで、たとえ泳ぐことが得意な人でも、しばらく

小中学生への護身術としての着衣水泳の訓練について



ヘリカルCT肺がん検診車

くするうちに筋力を使い果たし力尽きて溺れてしまう。そこで河川や湖などでの落水あるいは船の遭難の際に用いる護身術の習得を目指す。救助隊が到着するまで生き延びる技術の習得を目的として、着衣水泳の訓練を行うかどうか。



問 小中学校において着衣での水泳指導を行うことは、水難事故の発生という緊急時に対応する技能や心構えを養うという意味で重要であると考えます。万が一、海や川などで、予期せぬ状況において水難事故が発生した場合には、当然、衣服を着たままの状態水中に沈んでしまおうという事態が発生する。突然の事態に、パニック状態になるのは必然であるが、最悪の状態を招かないためには、できるだけ落ち着いた対応をとって自分の命を守り抜くことが何よりも大切なことになると考えています。
町長 今回、町内の小中学校における水泳指導の実態を調査したところ、五十鈴小は毎年指導を行っており、草川小、西門川小が実施を検討中である。今後、着衣での水泳指導については、よりよい指導方法を検討し、町内での実践が広がるようにとめてまいりたい。

終戦直後の爆弾処理の犠牲者のこと

問 終戦直後占領軍の命令に基づき、町役場の指令により、旧日本軍の爆弾を細島の沖に投棄作業中、その爆弾が爆発し、門川町の若者9名と警察官1名が死亡している。この大惨事を戦争の戒めとし、町として後世に伝える方法はないのか。

人事案件

門川町教育委員会委員の任命

本年9月末をもって任期満了となる委員、平木健氏(加草在住)、久保廣良氏(東栄町在住)及び黒木昌代氏(上井野在住)の任命(再任)の同意。(全員賛成)

規約の変更

宮崎県後期高齢者医療広域連合規約の一部を変更することの協議

本年7月施行の住民基本台帳法の一部改正に伴い、広域連合の構成市町村が負担する共通経費の人口割に関する規定を、「住民基本台帳及び外国人登録原票」から「住民基本台帳」に改めるもの。(全員賛成)

条例の一部改正

門川町防災会議条例の一部改正

本年6月施行の災害対策基本法の一部改正により、県防災会議の組織及び所掌事務が改正されたことに伴い改正するもので、防災会議の所掌事務において、「災害が発生した場合に、その災害に関する情報を収集する」としていたが、これを「町長の諮問に応じて、町の地域に係る防災に関する重要事項を審議すること」に改め、「その重要事項に関し、町長に意見を述べることを追加した。(全員賛成)

意見書

木材価格暴落の緊急対策に関する意見書

意見書の要旨 現在、国において国産材の供給促進を図り自給率50%を目指す、森林林業再生プランが開始され、大いに期待されている。

しかしながら、原木価格は暴落し、宮崎県においての市売り価格は6月中旬に6000円台と史上最低を記録した。

剰余金処分

水道事業会計については、決算の結果、当年度純利益が2137万3145円となったので、同額を減債積立金に積み立てるもの。(全員賛成)

問 庁舎建て替えについての考えは。

町長 庁舎については、老朽化・耐震性の面からも庁舎建て替えについては、避けられない町政の重要な課題と考える。平成25年度に検討委員会を立ち上げたい。



庁舎建て替えは 米良 昭平

町長 検討委員会を立ち上げたい



庁舎西別館

市町村合併問題

問 市町村合併については、平成の国主導による市町村の大合併から数年が経過して、そのことを検証する時期だと考える。門川町は合併することなく単独という選択をしたが、合併問題の検証についてどう取り組んでいるのか聞きたい。

町長 また、県内においても合併した市町村、合併しなかった市町村があるが、現時点ではどのような評価をしているのか町長の考えを聞きたい。

町長

平成22年3月に総務省が公表した「平成の合併について」により、合併は町の将来を見据えて行われるものであり、その効果の検証には10年程度の期間を要し、中・長期的な視点が必要であるとしている。現時点での合併の評

価でありませんが、もう少しばらく検証の期間を頂きたい。

産業振興について

問 門川漁協・庵川漁協の魚市場の合併など農林水産業のソフト充実を図るための助成はできないか。

町長

門川と庵川の漁協の魚市場の合併については、県漁連において取り組みがなされたが、平成21年8月に凍結され、厳しい状況にある。漁協経営体質強化を行うとした協議も始まっているので、今後の状況を見極め対応したい。また、林業振興の助成については、県森林整備事業の上乗せ補助や森林整備地域活動交付金等の支援を行っている。

門川町議会活性化特別委員会報告

《構成》  
○委員長 米良 昭平  
○副委員長 内山田善信

6月に立ち上げた委員会の状況を報告します。  
委員会の枠組み、そして住民報告会・議員定数や報酬問題等について、調査・研究の進め方の概要ができたところであります。

- 森川 春夫、岩佐 祐一、菊地 稿治、森 誠一、請関 義人、安田 厚生、安藤 福松、水永 正継、小林 芳彦、神崎千香子、朝倉 利文

記

- ①国産材の自給率50%に見合う需要喚起を省庁の垣根を越えて行うこと。
- ②国産材の自給率50%達成までは、セーフガードの発動など外材の輸入制限を行うこと。

門川町議会



出漁風景



セリ風景(門川漁協)



伊勢エビ漁が解禁



門川中学校体育大会



サルスベリの花



仲秋の名月



わんぱく芸術家

■ 発行者／門川町議会議長 安田茂明  
 ■ 編集／議会広報編集特別委員会  
 〒889-0696  
 宮崎県門川町本町1丁目1番地  
 TEL(0982) 63-1140  
 ■ 印刷／安井株式会社



● 編  
 集 ●  
 ● 後  
 記 ●

9月議会は主に平成23年度の決算議会でありました。  
 約2億円余りの黒字決算であり、健全な財政運営がなされています。  
 また、門川町議会活性化特別委員会では、議員個人の資質高揚に努め地域住民への報告会等を積極的に行うよう勉強することになりました。

- 議会広報編集特別委員会
- 委員長 朝倉 利文
  - 副委員長 森 誠一
  - 委員 菊地 稿治
  - 委員 森川 春夫